

## ファッションから考える「SDGsの教育」実践研究

—東海大学教養学部 SOHUM「アースミュージアム」プロジェクトから—

### A practical study of 'SDGs Education' from a fashion perspective

—From Tokai University school of humanities and culture SOHUM "Earth Museum" project—

岩本 泰\*, 室田憲一\*

Iwamoto Yutaka\*, SATO Hanako\*

\*東海大学教養学部人間環境学科／東海大学大学院人間環境学研究所

[要約] 本研究は、大学の演習授業と公開セミナー「ファッションの「サステイナブル」って何だろう」の開催に向けたプロジェクト学習を通して、学生の学びをふりかえり、繊維・ファッションから考える「SDGsの教育」のポイントについて検討した結果を論じている。具体的には、教育実践で重要となる点として以下の3点を示した。

- (1) 製品ライフサイクルについて考える
- (2) 人権デューデリジェンス (人権 DD) を学びのキーワードとして位置付ける
- (3) 「サステイナブル」の本質を問う

SDGsは、単に知るだけでなく、学び手が自分事として、「誰一人取り残さない」世界をめざす具体的な行動に誘う、という観点で考察している。

[キーワード] 持続可能性, フェアトレードタウン, 製品ライフサイクル, サプライチェーン, 人権デューデリジェンス,

## 1. はじめに

2015年に国連で「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)が採択されて、すでに6年が経過した。新型コロナウイルス(Covid-19)が蔓延しつつも、様々な場でこの目標達成が意識されるようになり、かつマスメディア等でも取り上げられる機会も増えた。こうしたことを背景に、年々その認知度は高まりつつある。たとえば、第4回「SDGsに関する生活者調査」(「電通 Team SDGs」調査, 全国10~70代の男女計1,400人を対象, 2021年)<sup>1)</sup>によれば、SDGsという言葉の認知率は54.2%で、前年第3回調査の29.1%からほぼ倍増した結果が示されている。その一方で、課題として「内容まで含めて知っている」のは20.5%で、内容理解の浸透は引き続き課題となることが指摘されている。SDGsは、世界が協力して解決すべき「目標」を明文化したものであり、内容の理解が進んでいないとい

うのは本質的な問題である。すなわち、理解無くして、誰のために、何のために、どうやって行動するか、学び合うことが喫緊の教育課題である、といえる。

本論では、こうした背景のもと、身近な暮らしとのつながりで考える重要性に着眼、とりわけ2020年度に「オンラインセミナー: ファッションの「サステイナブル」って何だろう?」開催までのプロジェクト学習を振り返る。その上で、ファッションから考える「SDGsの教育」のポイントについて考察した結果を示すことを目的とする。

## 2. プロジェクト学習のふりかえり

東海大学教養学部では、学部共通科目「人間学」が開講され、複数の異なる専門領域の教員が担当、大学におけるESD(持続可能な開発のための教育)実践を展開してきた(岩本・室田 2021)。本論におけるSOHUM「アースミュージアム」プロジェクト授業では、環

境・経済・社会のつながりやかかわり、地域や文化の価値を考えることを授業のねらいとして位置づけ、教育実践を展開してきた。特に、過度の商業的利益や経済的効率性追求といった点に対して批判的思考を持ち、一人一人が共に生きることができる公正な地球社会づくりへの具体的な参加について考え、行動する人を育てることを重要視している教育活動である。「人間学1」は主に学生が自ら考える力を養うことをめざし、座学による講義形式、「人間学2」では課題解決に向けて挑む力を養うことをめざし、テーマに関連した学外関係者と連携した演習の授業として展開されている。2020年度は、コロナ感染対策のため、オンラインを中心とした学習活動を展開、その学びの成果発表も含んだ公開セミナーを開催した。

セミナーテーマは、「ファッションの「サステイナブル」って何だろう」（共催＝Textile Exchange、一般財団法人 PBPCOTTON、かながわ開発教育センター、逗子フェアトレードタウンの会、技術協力：株式会社 エヌエルプラス）、繊維産業／アパレル業界における持続可能性の本質を問う学びの機会となることをめざし、WEB ビデオ会議システム・Zoom ウェビナーを使って開催した。SDGs の達成に向けて、企業や教育機関、自治体などがさまざまな取り組みを実施している中、関連企業関係者や履修学生がそれぞれの取り組みや考えたことを発表し、一般参加者も含めて約 80 名が参加した。

トークセッションでは初めに、環境に配慮した繊維の普及啓発活動を行う非営利団体「Textile Exchange」（テキスタイル・エクスチェンジ）のアジア地域アンバサダーを務める稲垣貢哉氏<sup>2)</sup>が話題提供した。「Textile Exchange」は、望ましい繊維・素材産業におけるリーダーを創出することをめざす世界的な非営利団体である<sup>3)</sup>。具体的には、個人や企業だけではできないことを、集団で成し遂

げることができるコミュニティ構築をめざしている。また、ブランドや小売業者が好ましい繊維や素材の使用を測定、管理、追跡できるように、重要な業界のデータや根底にある課題を収集、公開している。「Textile Exchange」は、大手ブランド、小売業者、サプライヤーを代表する強固なメンバーシップを有し、世界の繊維産業における好ましい繊維の使用を促進することで、気候に良い影響を及ぼそうとしている。そのため、新しい「気候プラス（Climate+）戦略」により、2030年までに繊維と素材の生産に伴う CO<sub>2</sub> 排出量を 45%削減することを目標に掲げ、繊維と素材に関する緊急気候変動対策を推進する立場にある。業界全体が連帯して気候変動問題に対処しようとする意志を持って活動している。まずは、こうした団体の活動内容についての紹介、また繊維産業界における過重労働や環境汚染といった課題を解説し、「皆さんが普段何気なく着ている服が、どのように作られているかを知ることが第一歩。持続可能な産業としていくための活動が誰のためのものなのか、これを機に考えてみてください」と参加者へ訴えた。

次に、一般財団法人 PBPCOTTON 代表理事の葛西龍也氏と、業務執行理事の笠間一生氏が対談形式で登壇した。PBPCOTTON（：PEACE BY PEACE COTTON）PROJECT は、2008年に株式会社フェリシモではじまった循環型のプロジェクトである<sup>4)</sup>。インド産のオーガニックコットンを使用した製品に基金を付けて販売し、その基金を活用してインドの綿農家の有機農法への転換支援と、農家の子どもたちの就学・復学・奨学支援を行っている。対談は、「課題解決とパートナーシップ」をテーマに、同団体によるインド産のオーガニックコットンを用いた事業や、農家の子どもたちの就学・復学・奨学支援プロジェクトなどについて紹介した。

3 番目に、市民団体「逗子フェアトレード

タウンの会」共同代表の磯野昌子氏が登壇した。フェアトレードタウン運動とは、「まちぐるみ」、つまり、まちの行政、企業・商店、市民団体などが一体となってフェアトレードの輪を広げることで、不利な立場、弱い立場に置かれた途上国の生産者の人たちの自立や環境の保護保全に貢献しようとする運動である。

5) この運動は 2000 年にイギリスで誕生して以来、今では世界 30 カ国以上に広がり、フェアトレードタウンの数も 2,000 以上に達している。その中には、ロンドンやパリ、ローマといった首都も含まれる (2020 年 9 月末現在)。日本では、2011 年に日本初のフェアトレードタウンとなった熊本市を始め、名古屋市 (2015 年)、逗子市 (2016 年)、浜松市 (2017 年)、札幌市 (2019 年)、いなべ市 (2019 年) といった都市が認定されている。磯野氏は、全国で 3 番目にフェアトレードタウンの認定を受けた逗子市の事例を動画や写真で解説し、行政、企業、教育機関など、まちぐるみで取り組む意義を語った。

続いて、かながわ開発教育センター事務局長の木下理仁氏 (教養学部国際学科非常勤講師・本プロジェクト授業担当) が、児童労働の撤廃と予防に取り組む国際協力 NGO「ACE」作成の教材を中高生向けに実施してきたワークショップの事例などを紹介した。また、サステイナブル素材の研究・開発などに取り組む一般社団法人 M. S. I. サポートによる「やさしいせいふく」プロジェクトから、活動に参加する中高生らがプロジェクトの概要や意義を語った。



図 1: ファッションショー動画 より

最後に本授業履修学生たちにより、環境や社会に配慮してつくられた商品を実際に来て収録・制作した「ファッションショー動画」を公開、そのあとに代表として学生 2 名がこうした商品について事前授業や当日に考えたことを発表した。

### 3. ファッションの「サステイナブル」(Sustainability) について考えたこと

上述した公開セミナーを開催した後、履修者全体でのふりかえりをし、とりわけ繊維・ファッションの「サステイナブル」について考えたことをまとめた。具体的には、以下の図 2 のようなことが共有された。

- 私たちは、ほとんどの人が開発途上国の人々と間接的に関わるだけで、**直接の関わりを持っていない**。しかし、生活する上で必須な食べ物にも服もほとんどが**輸入**であり、日本では**開発途上国が欠かせない存在**であることがわかる。しかし、今のままの社会では、この先に未来はない。大学で「サステイナブル」についての学習を通して、**私たちが社会をどうしてしていくべきか、どのように私たちは行動**をしていくべきか、考え直すきっかけと捉え行動したいと思った。固定概念やお金の問題など様々な課題があるが、問題を知り、調べ、自分自身で考え、買い物をしていきたい。先を見ることのできる買い物をしようと思った。
- サステイナブルファッションの定義など、今回のセミナーを通して深く理解することができた。また、コットンなどを栽培している国では、今でも**児童労働**が行われている現状にある。とにかく児童労働を無くすことが課題だと思う。そのためには、サステイナブルファッションなどが重要になってくる。ファッションを通して多くの**情報を発信**していくことが大事になってくるし、私たち一人一人も、たくさんのことができると思うので、積極的に参加していきたい。

- 笠間さんもお話してくれたように「さまざまなフィールドで手を差し伸べてくれる方に対して、自分も応える」という言葉がとても印象的だった。自分たちは、まだ「サステイナブル」のことを少しずつ理解している途中なので、このようなセミナーのきっかけを少しでも多くの人たちと一緒に理解して、考えてもらうことが**地球環境の持続的な発展**に繋がると思った。
- 今回は、様々な活動をしている人たちの話を聴けてとても貴重な時間だった。でも、実際に世界を変えるために**行動している人はまだ少ない**と感じた。もっと、サステイナブルファッションについて広めて、みんなが少し心がけることで世界が変わるのではないか。
- 自分たちが少しでも **SDGs のためにできることがたくさんある**ということを知ることができた。**普段の生活の中で**、ファストファッションのような製品を買ったりせずに、なるべく**製品の背景**を考えて長く使うという精神を大切にしたい。また、オーガニックコットンなど環境にやさしくまた労働者など**社会的な配慮**されている製品を購入することで、**世界を変える第一歩**になることが分かった。自分たちには大きな変化を起こすことはできないが、**多くの人と一緒に一歩を踏み出す**ことを大切にして、行動しようとするのが何よりも大切だと思った。

図2：履修学生によるふりかえり内容から

こうしたふりかえりにおいて、とりわけ重要であると共通理解できた部分は、上述のように太字で示した。オンライン、という制約のある中で、十分な質問やコミュニケーションができなかった、という課題もあったが、こうした教育実践にどのようなポイントが重要なのか整理する。

#### 4. ファッションから考える「SDGs の教育」のポイント

(1) 製品ライフサイクルについて考える  
繊維／ファッション製品は、私たちの暮らしにおいてとても身近なものである。しかしながら、その製品がどのようにつくられたのか、どのような課題があるのか考えて消費す

ることは少ない。身近なものに、世界とのつながりがあり、その問題に気づくことで、課題の当事者意識、すなわち「自分事」化され、課題への向き合い方に大きな変化が生じる。そうしたことを踏まえて、製品ライフサイクルについて考える機会創出は重要であることがわかった。製品ライフサイクルとは、ある製品について、原料の調達から製造、流通、販売を経て、使われ、捨てられ、再利用されるまでの全過程を示すものである（池上2020）。製品ライフサイクルを通して、製品と消費者である私たちは、そのつながりに気づく。三輪（2019）は、例えば以下のように問いの立て方を示している（抜粋）。

- 資源・原料採取、生産地のこと
  - ・生産者の労働はきびしくない？
  - ・子どもをはたかせていない？
  - ・ちゃんと賃金が払われている？
  - ・自然を破壊していない？
  - ・生物のすみかをうばってない？
  - ・自然災害でこまっていない？
  - ・資金が紛争に使われてない？
- 工場
  - ・労働者の健康は守られている？
  - ・賃金は払われている？
  - ・エネルギーを使いすぎていない？
  - ・廃棄物を出しすぎてない？
  - ・排ガス、排水、騒音、振動、悪臭などで地域に迷惑をかけていない？
- 廃棄
  - ・ごみを出しすぎてない？
  - ・3Rを心がけている？
  - ・ごみの分別をしている？

このように製品ライフサイクルにどのような課題があるのか整理することで、生産者のこと、輸送のこと、使ったあとのことなど、製品についてのさまざまな問題を見直すことができる。そのうえで、背景にある社会問題を知り、どのような解決策があるか、自ら考え、具体的に実行する、ということに至る。ファッションは、多様な利害関係者（ステークホルダー）・製造プロセスが複雑で、とりわけ消費者から課題がわかりにくい。しかしながら、

個別の問題や構造的・横断的な理解がなされれば、身近な暮らしの問題として学び手の心を揺さぶるのではないか、ということが考えられる。

(2) 人権デューデリジェンス (人権 DD) を学びのキーワードとして位置付ける

製品ライフサイクルを丁寧に考えると、とりわけ繊維・ファッション業界には、児童労働や劣悪な労働環境による人権侵害が潜んでいることがある。その象徴的な出来事の一つに、2013年4月24日、バングラデシュの首都ダッカ近郊において発生したラナプラザ崩落事故がある。世界的アパレルブランドの、下請け工場が数多く存在するラナプラザビルが、朝のラッシュアワーに崩壊し、死者1,127人、行方不明者500人、負傷者2500人にもものぼる犠牲者を出した。ラナプラザ崩落事故は、犠牲者の規模からファストファッション業界史上最悪の事故と呼ばれ、世界でも類を見ないほど悲惨な産業事故となった<sup>6)</sup>。グローバルなマスメディアが世界に報道したこともあって、業界関係者のみならず消費者、そして投資家を動かし、その悲劇は、ファストファッションの裏側を描いた映画『ザ・トゥルーコスト』<sup>7)</sup>制作にもつながっている。

こうしたことに関連して、学びのキーワードとなるのが、「人権デューデリジェンス (人権 (Due Diligence: DD))」である。「人権 DD」とは、企業活動における人権への負の影響を特定し、それを予防、軽減させ、情報発信をすることを意味する<sup>8)</sup>。これらは、先進国の責任として法制化する動きが各国で加速し、イギリスで2015年に「現代奴隷法」が施行、サプライチェーンも含めて強制労働や人身売買のリスクがないか検証し開示することを企業に義務づけた。奴隷制度といっても人身売買や強制労働、性的搾取など今日の問題に対処するものであるが、過去の植民地政策の反省の上にたち、こうしたことを繰り返さない思いが垣間見える。その後、2017年にフラン

スで「注意義務法」、2019年で「人権 DD 法」が制定、さらにドイツやEUとしても加盟国に義務化する流れが加速している。日本でもこうした国際社会の要請を背景に、2020年10月、「ビジネスと人権に関する行動計画」がまとめられた<sup>9)</sup>。ただし、長澤(2021)が述べているように、日本の人権への取り組みは未だ課題が多く、企業の取り組みも始まったばかり、という状況にある。SDGsの本質に迫る可能性が大きいキーワードであり、身近な暮らしから人権について考えるきっかけとなる。

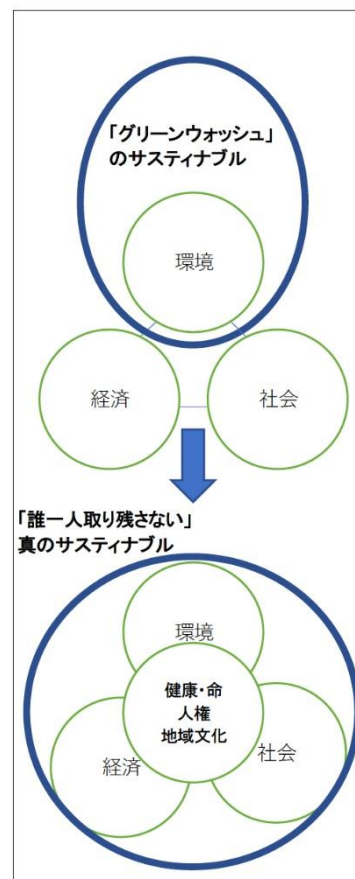


図3: サステナブルの本質

(3) 「サステナブル」の本質を問う

上述したように考えると、環境や持続可能性にはどのような含意があるのか、その本質を問い直す必要に迫られる。いいかえれば、貧困や格差による不公正な社会や歪んだ経済の仕組みの中で、環境問題が発生する、ということである。すなわち、広い視野で総合的 (holistic) に考え、構造的に理解すること

が求められる。その一方で、「サステイナブル」がエコの延長線のように、狭い意味で捉えられているのではないか。これでは、学びがいわゆるうわべだけの「ウォッシュ」となってしまう。最近、環境省のHPにおいて「SUSTAINABLE FASHION」<sup>10)</sup>が掲載されているが、内容として人権や文化といった観点が見落している。これは、縦割り行政の弊害のようにも感じられるが、これでは国際的な動向と乖離していると言わざるを得ない。環境・エコも大切だが、図3のように何よりも人の命と健康、人権や地域文化の尊重まで視野に入れた広い視野で、「誰一人取り残さない」真の「サステイナブル」を問う学びづくりが求められるのではないだろうか(岩本 2021)。

## 5. おわりに

重要なことは、SDGsについて、単に知識として知っているだけでは世界は変わらない。「誰一人取り残さない」持続可能な未来の創造に向けて、私たちの世界を変革する(To transform our world)ためには、具体的な行動が求められている。そうした価値や倫理観について、学びを通して多くの人といかにして共有できるかが、「SDGsの教育」の教育において重要ではないだろうか。そのために、多様な立場の人たちとの「学びのパートナーシップ」も今後さらに求められるだろう。

### <注>

- 1) 調査については、以下電通 広報局 広報部 HPを参照。  
<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2021/0426-010367.htm>
- 2) 稲垣貢哉氏は、大手企業での15年間のコットン原材料の生産管理・バイヤーとして活動、その後そうした経験に基づく問題意識により、世界の児童労働をなくすために活動する認定NPO法人ACEと共に、コットン原産地の村の脱児童労働化を促進する活動や、多くの農薬を使用する農業から有機農業への移行を促進するプロジェクト“PeaceIndiaCotton”を始めた。近年では、2019年にNGO- M.S.I(Material Sustainable Institute)を設立し、日本市場への持続可能な繊維産業の普及促進に向けて、世界中を飛び

回っている。“Textile Exchange”では、アジア地域バサダーとして活動、そのミッションとビジョンを実現すべく、日本の中高生とともに「やさしいせいふく」プロジェクトの創設に関わり、活動を展開している。

- 3) “Textile Exchange”については、以下HPを参照。<https://textileexchange.org/about-us/>
- 4) PBPCOTTON PROJECTについては、以下HPを参照。<https://pbpcotton.org/>
- 5) フェアトレードタウン運動については、以下HPを参照。<https://fairtrade-forum-japan.org/fairtradetown/about-fairtradetown>
- 6) ラナプラザ崩落事故については、以下HPを参照。  
<https://myethicalchoice.com/journal/ethical/rana-plaza/>
- 7) 映画『ザ・トゥルーコスト』については、以下HPを参照。<https://unitedpeople.jp/truecost/>
- 8) 「人権デューデリジェンス(人権DD)」については、以下HPを参照。  
<https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211130001/20211130001.html>
- 9) 「人権デューデリジェンス(人権DD)」法制化については、以下HPを参照。  
<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/450521.html>
- 10) 環境省「SUSTAINABLE FASHION」については、以下HPを参照。  
[https://www.env.go.jp/policy/sustainable\\_fashion/index.html](https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/index.html)

※ URLの最終閲覧日:2022年3月10日

### <引用文献>

- 池上彰(監), 2020, 世界がぐっと近くなるSDGsとボクらをつなぐ本, 学研プラス, p.123.
- 岩本 泰, 2021, 環境と持続可能性の本質を問う学び, SDGs時代の学びづくりー地域から世界とつながる開発教育, 明石書店, pp.69-70
- 岩本 泰・室田憲一, 2021, 持続可能な未来の担い手を育む「SDGsの教育」の検討ー東海大学教養学部 SOHUM「アースミュージアム」プロジェクトからー, 日本環境教育学会関東支部 年報 第15号, p.64
- 長澤恵美子, 2021, SDGsと企業, 知る・わかる・伝えるSDGsII, 学文社, pp.2-3
- 三輪昭子, 2019, 身近でできるSDGs エシカル消費③エシカル消費をやってみよう, さ・え・ら書房, pp.14-15